

令和2年2月13日 開会

令和2年 第1回 東松島市議会定例会

## 議員一般質問通告書

東松島市議会

## 《 議員一般質問 目次 》

令和2年 第1回 定例会

順位	氏名	件名	頁
第1位	齋藤 徹	1 市民満足度調査結果について問う	3
第2位	土井 光正	1 オリンピック効果による観光客の受け入れ体制を万全にせよ	4
		2 「食品ロス」対策と課題に対応せよ	5
		3 幼児教育・保育の無償化による課題等の対策を万全にせよ	6
第3位	熊谷 昌崇	1 マイ・タイムラインの活用について	7
		2 返信用封筒の送付について	8
第4位	石森 晃寿	1 東松島市体育関係団体（個人）全国大会出場賞賜金制度について	9
		2 災害援護資金貸付金について	10
第5位	上田 勉	1 SDGs 広報室を設置せよ	11
		2 矢本海浜緑地パークゴルフ場の運営状況について	12
		3 学校給食の残食の減少に目標を持って臨め	13
		4 新型コロナウイルス関連肺炎対策に万全を期せ	14
第6位	櫻井 政文	1 石巻地方拠点都市地域基本計画「柳の目地区開発事業」について	15
		2 子供たちの教育に関する課題について	16
第7位	手代木 せつ子	1 子育て支援について	17

順位	氏名	件名	頁
第8位	小野 惠章	1 観光、交流人口増の施策について	18
		2 SDGsの普及について	19
第9位	阿部 勝徳	1 有害鳥獣被害対策の強化を	20
		2 公共施設のトイレの水洗化の推進を	21
第10位	長谷川 博	1 国民健康保険の短期保険証交付について	22
		2 原発再稼働の事前了解権を周辺自治体まで拡大すべき	23
第11位	小野 幸男	1 新型肺炎への対応について	24
		2 企業誘致について	25
		3 少子化対策と定住促進の現状は	26

【質問者数11人・質問件数24件】

氏名	件名	要旨
<p>第1位</p> <p>齋藤徹</p>	<p>1. 市民満足度調査結果について問う</p>	<p>令和元年12月16日付で、議員各位に配布された「令和元年度市民満足度調査 集計結果報告書」において、本市の施策に対する満足度（29項目）、重要度（27項目）それぞれの順位が報告された。</p> <p>この集計結果を基に今後の行政サービスの改善、事業展開に努めることとなるが、「東松島市第2次総合計画」を効率的に推進するために、どのような手法を持って取り組むのか。以下4項目について問う。</p> <p>(1) アンケート対象者1,500人中、回収数は523人（34.9%）で、回収率が低いように感じられるが、この数値に対してどのような分析がなされたか。</p> <p>(2) どの回答も普通と答えているものが多い。あまり関心がないように思えるが、どのように分析したか。</p> <p>(3) 満足度調査の集計結果下位3項目（29位にぎわいのある商業拠点形成、26位多様な地域産業の創出、23位障害者が自立できる支援体制の強化）について、行政サービスにおける改善は。</p> <p>(4) 各施策に対する重要度、集計結果上位3項目（1位安心して生活できる環境づくり、2位子供たちの可能性を伸ばす学校教育の推進（小中学校活動の充実に関するもの）、5位安心して利用できる地域医療の仕組みづくり）について、今後の事業展開への取り組みは。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長、教育長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第2位</p> <p>土井 光正</p>	<p>1. オリンピック効果による観光客の受け入れ体制を万全にせよ</p>	<p>いよいよ令和2年、東京2020オリンピックイヤーがスタートした。今後は、日本国中オリンピックムードで活気づいてくると思われる。本市では3月20日に航空自衛隊松島基地にギリシャのアテネから出発するオリンピック聖火が初めて到着するという歴史的なイベントがあり、東松島市の名前が全国、そして全世界に発信されることになり、震災の復興状況を発信できるチャンスでもある。このことで大会後も新たな交流人口が発生し、さらなる経済効果が見込まれると考えられる。これらのことを踏まえ次の2点について伺う。</p> <p>(1) 本市の公共交通のメインとなるJR矢本駅前の公衆トイレは、バリアフリーではなく、多目的トイレもない施設で利用者から不便であるとの声を多く聞く。早期に改修または新設すべきと考えるがいかがか。</p> <p>(2) 外国人観光客の観光案内対策の取り組みを伺う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第2位</p> <p>土井 光正</p>	<p>2. 「食品ロス」対策と課題に対応せよ</p>	<p>まだ食べられるのに捨てられてしまう「食品ロス」の削減をめざす「食品ロス削減推進法」が、昨年5月に国会で成立した。その前文には、「食品ロスの削減は、食料を多くの輸入に依存する日本が真摯に取り組むべき課題である」と明記され、国や自治体、事業者、消費者などが連携し、「国民運動」として推進するため、法律を制定すると宣言している。</p> <p>また「食品ロス削減」の定義を「まだ食べることができる食品が廃棄されないようにするための社会的な取り組み」と定め、国、自治体、事業者の責務や消費者の役割を明記している。具体的には、国や自治体が行う施策として、消費者や事業者に対する知識の普及・啓発や、事業者などから寄贈された未利用食品を福祉施設や災害被災地などに提供する「フードバンク」の支援などが盛り込まれている。</p> <p>国連が定めた「持続可能な開発目標」SDGsには、2030年までに小売り・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食糧の廃棄を半減させることを掲げており、日本は、家庭から出る食品ロスを同年度までに半分に減らす目標を明らかにしている。</p> <p>これらのことを踏まえ、本市の対応について次の3点について伺う。</p> <p>(1) 事業者の廃棄抑制や消費者への啓発運動についての取り組みを伺う。</p> <p>(2) 未利用食品を必要な人に届けるフードバンクへの支援の取り組みを伺う。</p> <p>(3) 市内で活動している地域コミュニティの子供食堂への食材支援について、フードバンクを活用できる支援をすべきと考えるがいかがか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第2位</p> <p>土井 光正</p>	<p>3. 幼児教育・保育の無償化による課題等の対策を万全にせよ</p>	<p>昨年の10月から始まった幼児教育・保育の無償化は、「全ての人に教育の光を」との理想を高く掲げ教育の最大の目的は子供たちの幸福にあるとの信念のもと、かけがえない第一歩となる幼児教育・保育の平等とさらには経済的な不安を軽減する施策を公明党は結党以来訴え続けてきたことが実現したものである。</p> <p>また、平成26年度に20代30代の男女を対象に実施した内閣府の調査によれば、「どのようなことがあれば、もっと子供がほしいと思うか」との問いに対し、「将来の教育費に対する補助」と「幼稚園・保育所などの費用の補助」との回答が1位、2位であった。このことから幼児教育・保育の無償化が有効となってほしい、つながってほしい、力強い少子化対策としての結果が現れてほしいと期待する。</p> <p>政策が有効であったかどうかはスタート時点の状況をつぶさに把握し、的確に判断し、必要であれば改善しなければならない。このために公明党は子育て家庭や施設事業者を対象に全国でアンケートによる実態調査を行い、この結果は、昨年の12月に中間報告書として公表している。これらを踏まえ次の3点について伺う。</p> <p>(1) 利用者からの回答では、幼児教育・保育無償化への評価として約9割が評価している。しかし利用者が求める今後の課題の1位として「保育の質の向上」をあげている。保育の質の向上のための取り組みを伺う。</p> <p>(2) 事業所からの回答では、「事務負担が増えた」が約6割に上る。幼児教育・保育の現場で事務負担の増加が顕著であり、負担軽減に向けた取り組みを伺う。</p> <p>(3) 事業所が期待する政策として、保育施設の経営安定に必要なのは「人材の育成・確保への支援」が1位として挙げられている。支援についての取り組みを伺う。</p> <p style="text-align: right;"><b>【答弁を求める者 市長・教育長】</b></p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第3位</p> <p>熊谷 昌崇</p>	<p>1. マイ・タイムラインの活用について</p>	<p>昨年は台風第15号や台風第19号等による風水害の被害が猛威を振るった。本市においても土砂崩れや冠水等の被害を受けた。昨今、台風や爆弾低気圧等による風水害が地球温暖化の影響なのか多くなっていると思う。</p> <p>そこで対策をすべきと思うが、これらは天気予報により何時間後に起こるべき事象を推測できることから、自治体はタイムライン、地域住民はマイ・タイムラインを作成し、事前の心構えや段取りをして災害に備える動きがみられる。本市でも活用すべきと思うがいかに。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第3位</p> <p>熊谷昌崇</p>	<p>2. 返信用封筒の送付について</p>	<p>市から市民及び市外の人に対して送付する書類の中で、記入して返送等を求める案件がある場合、社会通念上、切手及び封筒を一緒に送付すべきと思うがいかに。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要 旨
<p>第4位</p> <p>石森 晃寿</p>	<p>1. 東松島市体育関係団体（個人）全国大会出場賞賜金制度について</p>	<p>この賞賜金制度は、スポーツの意欲を高め、競技力の向上を推進するため、全国大会等に出場する市民と団体に賞賜金を交付することにより、スポーツの振興を図っている。以下の点について伺う。</p> <p>(1) 賞賜金の交付を受けている件数及び金額について。</p> <p>(2) 本年は、東京2020オリンピック・パラリンピックが開催され、メダルラッシュが期待される。日本選手が活躍することにより刺激を受けて、特に児童・生徒は、活躍した選手を目標にしてスポーツを始める方も増加すると思われる。そうすると、賞賜金の増加が見込まれると私は推測するが、どのように考えているか。</p> <p>(3) 今後、賞賜金を改訂し、スポーツ振興を強化する考えはあるのか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長、教育長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第4位</p> <p>石森 晃寿</p>	<p>2. 災害援護資金貸付金について</p>	<p>災害援護資金貸付金は、災害救助法に基づき、災害で住まいが壊れるなどした人に最大350万円を貸し付ける制度で、一定の所得に満たない世帯に対し、拡充されてきた。貸付原資は、国が3分の2、県が3分の1となっている。返済期間は、借りてから13年（措置期間を含む）となっている。</p> <p>2019年10月4日の石巻日日新聞によると、本市の納期到来分の未納額が7%となっている。以下の点について伺う。</p> <p>(1) 納期到来分の未納額7%の人数と金額はどのようになっているのか。</p> <p>(2) 返済に当たって、償還を履行できないという相談はないのか。あるとすれば、どのように対応しているのか。</p> <p>(3) 災害援護資金貸付金は、借り受け人が償還期限内に完済するようになっている。借り受け人が、完済できなければ本市が宮城県に立て替えて支払わなければならないのか。</p> <p>(4) 回収経費は災害援護資金貸付金の利子を充てることになっているが赤字にならないのか。</p> <p>(5) 宮城県北部連続地震の災害援護資金貸付金に未納はないのか。</p> <p>(6) 災害援護資金貸付金は、もともと低所得者に貸し付けており、債権の性質上、色々な問題を抱えているので、回収に要する経費等について国に財政支援をもとめていかなければならないが、その考えは。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第5位</p> <p>上田勉</p>	<p>1. SDGs 広報室を設置せよ</p>	<p>東松島市は、平成30年（2018年）6月15日にSDGs 未来都市として選定を受けた。</p> <p>具体的には、既存政策・取り組みを起点としつつ、①子ども、②若者、③高齢者に重点化した3つの強固な施策的支柱を構築し、全世代が住みよいまちを支える構図となるようなまちづくりを目指すとしている。</p> <p>しかし、市民の多くは、現状をよく理解していないと感じる。</p> <p>先日会派でJICA（独立行政法人国際協力機構）関西を視察した。</p> <p>ここでは、常設の広報展示室があり、SDGs 17のゴールの各国の達成率を、緑・黄・オレンジ・赤の信号で国ごとに確認することができる。</p> <p>「各国のこれからの必要な取り組みはなんでしょう?」、「日本の達成率は?」というクイズ形式や世界の取り組みも紹介されていた。</p> <p>東松島市においても、「クイズ形式」、「ゴール取り組み紹介」、「ゴール目標」など、年度達成状況が目で見える形で市民に紹介してはどうか。</p> <p>場所としては、庁舎、市民センターなどが考えられる。</p> <p>あわせて、年度事業をゴール目標ごと市内各地に表示することも提案する。</p> <p>市長の意気込みを伺う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第5位</p> <p>上田勉</p>	<p>2. 矢本海浜緑地パークゴルフ場の運営状況について</p>	<p>昨年来、矢本海浜緑地パークゴルフ場の諸問題および運営状況をただしてきたが、令和2年度に向けての運営方針等について、以下の点を問う。</p> <p>(1) コース管理について</p> <p>(2) 減免措置について</p> <p>(3) 補助事業および記念事業等補助について</p> <p>(4) 市民サービスについて</p> <p>(5) 自主事業の現状と今後について</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第5位</p> <p>上田勉</p>	<p>3. 学校給食の残食の減少に目標を持って臨め</p>	<p>過去の予算・決算審査において、給食の残食減少について課題として教育部には、財務常任委員会として留意すべき事業案件の記録を残してきた。</p> <p>もちろん、複数の議員もただしてきた経緯がある。</p> <p>昨年来、残食率はいまだ10%以上をキープしているようである。</p> <p>各学校で変化はあると思うが、以前、鳴瀬未来中学校を訪れたときは5%以下であったと記憶する。とすると、他の学校では20%程度の残食を抱えていると思うが、各学校の残食に向けての取り組み状況と今後について伺う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 教育長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第5位</p> <p>上田勉</p>	<p>4. 新型コロナウイルス関連肺炎対策に万全を期せ</p>	<p>昨年の暮れ以降、中国中部にある湖北省武漢市で多発し、死者も出ている新型コロナウイルスに関連した肺炎について、厚生労働省は1月16日、年末年始を武漢市で過ごし日本に帰国した男性が、中国で検出されたものと同じウイルスによる肺炎にかかっていたことを明らかにした。</p> <p>政府は、チャーター機を運航し武漢からの帰国を推進しているが、すでに20名を超える感染者が確認されている。</p> <p>世界保健機関（WHO）は緊急委員会において、1月31日未明（日本時間）、武漢市における新型コロナウイルス関連肺炎の発生状況が「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態（PHEIC：Public Health Emergency of International Concern）」に該当すると発表した。</p> <p>国では、各種の対策を講じているが、本市では、奥松島観光を目玉に各国からのインバウンドを推進しており、この感染症による観光客の減少は事業に影響することはもちろんだが、感染拡大が懸念される。</p> <p>緊急対策本部の設置を含め以下、市長の感染症対策を問う。</p> <p>(1) 特に外国観光客の健康確認対策</p> <p>(2) 発生確認後の対策</p> <p>(3) 市民に対する注意喚起等</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第6位</p> <p>櫻井政文</p>	<p>1. 石巻地方拠点都市地域基本計画「柳の目地区開発事業」について</p>	<p>この地域の整備方針として、商業業務機能の整備はもとより、他に教養文化活動等を推進するとある。当地を教養文化活動の拠点として成立させるには、地域機能の強化が必要であり、そのための施設をSDGsの啓発・普及施設として、また、生涯学習施設としても機能させ、国際交流や観光誘客にも機能させるような複合性、多様性を持った施設を官民連携で整備する必要があると、最近の動向から考える。</p> <p>そこで以下の所見を伺う。</p> <p>(1) 当該計画で商業業務機能を担う民間企業の取り組み等、実施に向けた進捗状況はいかがか。</p> <p>(2) SDGs未来都市にふさわしい持続可能社会と地域の持続的発展に寄与するような、研究開発型企業を当該地に誘致することはいかがか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要 旨
<p>第6位</p> <p>櫻井 政文</p>	<p>2. 子供たちの教育に関する課題について</p>	<p>以下、4点について所見を伺う。</p> <p>(1) 道徳教育の指導の充実をどのように図るのか。また、評価はどのように行っているのか。</p> <p>(2) 小学校でのプログラミング教育が、いよいよ4月からスタートする。ICT環境の整備、指導計画や体制、教材研究などの進捗状況はいかがか。</p> <p>(3) 教員の長時間労働が問題になっている。学校の「働き方改革」を実効性のあるものにしていく時期であると思われる。教員の多忙さが子供にしわ寄せを及ぼさないように、教員の負担を軽減すべきと考えるがいかがか。</p> <p>(4) 宮城県では不登校が増加傾向にあり、一向に改善の兆しが見られない。今後、当市ではどのような対策を推進し、解消していくのか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 教育長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第7位</p> <p>手代木 せつ子</p>	<p>1. 子育て支援について</p>	<p>この世に生を受けた子供の心身の異常を早期に発見し、適切な措置を講じることで子育て支援を行っていくことを母子保健法の中で明記し、国と自治体の責任とし乳幼児健診が実施されている。</p> <p>そんな中、昨年はかわいい幼児が親に虐待を受けて死亡するという、痛ましい事件が何件も新聞やテレビで報道された。亡くなった子供たちはその乳幼児健診との関係も大いにあったと思う。</p> <p>そこで、次の点について伺う。</p> <p>(1) 乳幼児健診の未受診者への対応は。</p> <p>(2) 乳幼児健診の際、待機時間の軽減策は。</p> <p>(3) 就学前発達障害早期発見のため、5歳児健診の導入について。</p> <p>(4) 子供たちに読書の大切さを伝えていくため、「ブックスタート事業」をさらに進行させ、小学校入学時に本をプレゼントする「セカンドブック事業」を提案するがいかがか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長、教育長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第8位</p> <p>小野 惠章</p>	<p>1. 観光、交流人口増の施策について</p>	<p>市民アンケート満足度については、1位が観光まちづくりの促進、2位が健康で誰でも楽しめるスポーツ環境づくりであった。市民には、宮城オルレコースの開設、矢本海浜緑地パークゴルフ場の開場、航空祭の取り組みや東松島夏まつり等一定の評価を受け期待が高いが、このことに満足することなく推進する必要があると考える。</p> <p>以下について、市長、教育長の所見を問う。</p> <p>(1) スポーツ健康都市宣言を行う予定であるが、今後の施策についてどのように取り組むのか。</p> <p>(2) 今後の観光、交流人口増の施策について</p> <p>①野蒜海水浴場の見通し、宮戸地区復興再生多目的施設あおみなの発展的活用について</p> <p>②滝山の観光振興について</p> <p>③市道矢本駅前線延伸に伴う自衛隊松島基地との連携について</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長・教育長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第8位</p> <p>小野 惠章</p>	<p>2. SDG s 普及について</p>	<p>1月にSDG sサミットが秋田県仙北市で開催され、東北SDG s未来都市サミット宣言、福島県郡山市提案の気候非常事態宣言に本市も署名した。</p> <p>総務常任委員会では富山県富山市、南砺市を視察研修した。各々選定都市は、国連の定める17の目標、169のターゲットに向けた施策を展開している。これからの目標達成には、施策もさることながら、市民一人一人の取り組みや理解が欠かせないものだ。市長、教育長に問う。</p> <p>(1) 市民の理解を深める方策について</p> <p>(2) 気候非常事態宣言における対策施策について</p> <p>(3) 小学校、中学校の学びの場での理解が今後の東松島市にとって重要と思慮するが、所見を問う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長、教育長】</p>

氏名	件名	要 旨
<p>第9位</p> <p>阿部 勝徳</p>	<p>1. 有害鳥獣被害対策の強化を</p>	<p>近年、全国的に有害鳥獣による農作物への被害が拡大し、本市においても程度はいまだ低いものの、カラスやスズメ、ハクビシンによる被害が確認されており、市では「東松島市鳥獣被害防止計画」を策定し対策につとめている。平成29年度被害総額は59万2千円と決して甚大とは言えないものの、その対策に力を入れていることは頼もしい限りである。最近、いままで本市で生息しないとされていた猿や鹿、熊、イノシシ等の目撃情報が寄せられ、その生息域拡大を危惧する声が聞こえる。宮戸地区において猿による果樹の食害があったものの、その後終息したと聞くが、以下について伺う。</p> <p>(1) 目撃情報の認識と被害金額の推移は。</p> <p>(2) 駆除隊員数の減少や高齢化により、駆除の実施が困難になりつつあるとされているが、その具体的対策は。</p> <p>(3) 特にイノシシについて、その動物的特徴から急激な増加が危惧され、箱罠などによる捕獲など早期の対策が必要と思うが考えは。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要 旨
<p>第9位</p> <p>阿部勝徳</p>	<p>2. 公共施設のトイレの水洗化の推進を</p>	<p>本市の主な公共施設のトイレは、ほとんどが水洗化されていると思料する。しかし、一部地区センター等においては、まだ整備されておらず、その整備推進が待たれている。その声は震災以前から聞こえており、ハード面での復興完結を目途に未整備施設のトイレの水洗化を推進すべきと思う。以下の点について伺う。</p> <p>(1) 市内公共施設のトイレの水洗化の状況は。</p> <p>(2) これからの整備方針と計画について。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第10位</p> <p>長谷川博</p>	<p>1. 国民健康保険の短期保険証交付について</p>	<p>国民健康保険税の未納者に対して、短期保険証を交付しているが、交付要綱によれば、滞納者との接触の機会を設け納税につなげるよう努めるものがある。</p> <p>2018年の調査によれば、本市では1カ月、3カ月、6カ月合わせて270世帯に交付、一方で資格証の交付はゼロとしている。短期保険証は、正規の保険証と比べて期限が短く、医療機関受診を抑制する要因となる。留め置きという措置も問題と考える。以下の点について伺う。</p> <p>(1) 短期保険証の交付は、滞納整理の実効性よりも現場の負担感が大きいとも側聞するがどうか。</p> <p>(2) 経済的に困窮する市民の生活に寄り添った対応として、短期保険証の交付もゼロを検討すべきと考えるがどうか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第10位</p> <p>長谷川博</p>	<p>2. 原発再稼働の事前了解権を周辺自治体まで拡大すべき</p>	<p>昨年11月末、女川原発2号機について規制委員会の審査が終了。報道によれば、2020年以降の再稼働を目指すとしている。</p> <p>再稼働に向けた事前了解の権限は、立地自治体の石巻市・女川町・宮城県が持つ。そこで、以下について伺う。</p> <p>(1) 福島原発事故の教訓を踏まえるならば、住民の生命財産を守る立場として、周辺自治体にあっても事前了解権を求めることは当然のことと考えるがどうか。</p> <p>(2) 東海原発の再稼働を巡っては、立地自治体に加え、周辺5市の了解も必要となった。</p> <p>また、30キロ圏内の各自治体が策定した広域避難計画も実効性に問題ありとされている。UPZ5自治体(東松島市、登米市、涌谷町、美里町、南三陸町)で最多の住民避難を余儀なくされる本市では、これまでの議論で、現在の広域避難計画の実効性は約5割程度との認識であった。実効性のある避難計画の策定なしに、再稼働などあり得ないと考えるがどうか。</p> <p>(3) 原発の安全ではなく、市民や地域の安全を守ることを大前提に再稼働に向き合うべきと考えるがどうか。</p> <p>(4) 原発再稼働の事前了解権の拡大について、UPZ自治体の協議の場でしっかり議論すべきと考えるがどうか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第11位</p> <p>小野幸男</p>	<p>1. 新型肺炎への対応について</p>	<p>中国大陸の問題で対岸の火事と思いきや、日本への影響が非常に心配される事態になり、そのひとつとして、マスクの確保が困難に陥っている。本市で備蓄しているマスクの対応を伺う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第11位</p> <p>小野幸男</p>	<p>2. 企業誘致について</p>	<p>令和2年度の当初予算の審議が始まるにあたり、これまでも私を含め、他議員からも質問等がされてきた企業誘致について、現在の進捗状況と今後の対策について伺う。</p> <p>(1) 以前にも若干提案してきた、三陸自動車道鳴瀬奥松島インターチェンジ付近を含めた新たな工業団地の新設の考えについて伺う。</p> <p>(2) 市長就任時の肝いりの政策であった、宮城県東京事務所への職員派遣の成果と今後の取り組みについて伺う。</p> <p>(3) 今後の市長によるトップセールスの方向性と、希望と期待が持てる企業誘致の進捗事例があれば伺う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第11位</p> <p>小野幸男</p>	<p>3. 少子化対策と定住促進の現状は</p>	<p>本市の少子化対策等は、将来の発展に欠かせない政策と捉え、以下について伺う。</p> <p>(1) 本市で取り組まれている医療費18歳まで無料の政策が思いのほか、浸透されていないように見受けるがいかがか。</p> <p>(2) 定住促進の進捗状況と、多くの地方の自治体で必死に取り組まれている若者世代向けのニュータウンの整備または集合住宅型の住居の整備の考えは。</p> <p>(3) 本市の出生率増加と、さらなる子育て環境の充実、また0～3歳児までの待機児童ゼロの状況について伺う。</p> <p>(4) 北海道東川町は、自主政策である「脱公務員思考」で人口増加策を進めている。さらに、投資（寄付）によって株主となり、まちづくりに参加する「株主制度」を行っている。このことについての所見を伺う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>